

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鐵日本橋ビル4階（本社）
【電話番号】	03（3548）4970（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松下 将之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,533,847	7,161,200	14,759,113
経常利益(千円)	575,498	271,561	789,245
四半期(当期)純利益(千円)	517,013	255,177	421,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	495,493	255,757	405,652
純資産額(千円)	6,307,145	6,449,593	6,217,303
総資産額(千円)	22,712,850	24,192,767	22,416,647
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.76	32.09	52.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.8	26.7	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,270,159	954,702	2,240,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,836	1,322,671	726,684
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,000,233	389,150	1,754,110
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	847,356	594,086	576,535

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.03	13.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国を始めとした新興国により牽引された一方、米国での失業率の高止まりや欧州における財政危機の更なる深刻化、また中国においても景気過熱抑制の動きが見られるなど先行き不透明感が強まりました。

日本経済は、東日本大震災後の最悪期を脱し回復基調は続いているものの、依然として高水準で推移する失業率や円高の継続に加え電力供給不安を抱えるなど、自律的な景気回復には厳しい状況が続いております。

このような状況の中、引き続き当社グループは顧客との関係強化に努め、新規製品の開発や既存製品の拡販に取り組みましたが景気後退の影響等を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,161,200千円（前年同期比372,646千円、4.95%）となりました。

損益面では、経費削減や原価低減活動等のコスト対策を継続したものの、大幅な円高に加え、新工場立上げに向けた人員確保に伴う人件費の増加等により、営業利益は371,013千円（前年同期比341,664千円、47.94%）、経常利益は271,561千円（前年同期比303,937千円、52.81%）、四半期純利益は255,177千円（前年同期比261,836千円、50.64%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（感光性材料事業）

半導体用途向け感光性材料は、スマートフォンなどの多機能携帯端末を始めとした電子機器の需要拡大が継続し、好調に推移いたしました。一方、液晶用途向け感光性材料は、欧米を中心とした液晶テレビの需要減速に伴うパネルメーカーの稼働率低下を受け、低調に推移いたしました。電解液・イオン液体は、引き続き精力的な需要開拓を進めております。

以上の結果、同事業の売上高は3,540,621千円（前年同期比392,197千円、9.97%）となりました。

（化成品事業）

香料材料部門は、新興国を中心に需要は底堅いものの、当社生産設備能力が限界に達しつつあり、売上・利益とも伸び悩みました。また、グリーンケミカル部門は、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓を進め、主に電子材料用途の需要取込みにより売上高は堅調に推移したものの、第1四半期の原油高の影響および生産設備の定期修繕工事に伴う稼働率低下が利益を押下げる結果となりました。ロジスティック部門は、顧客満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率は高水準を維持するとともに、荷動き量も堅調な動きを見せ、売上・利益とも横ばいで推移いたしました。

以上の結果、同事業の売上高は3,620,579千円（前年同期比+19,551千円、+0.54%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間に比べ253,270千円減少し、594,086千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費852,703千円、たな卸資産の増減額 668,412千円、仕入債務の増減額348,920千円などにより954,702千円（前年同期比 315,457千円）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,259,958千円などにより1,322,671千円（前年同期比 1,082,835千円）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額524,000千円、長期借入金の減少額85,886千円などにより389,150千円（前年同期比 + 1,389,384千円）の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を定めており、その内容は下記のとおりです。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、昭和29年設立以来、独創的な視点を大切に研究・開発に注力し、現在ではフォトレジスト向けの感光性材料ならびに、電解液・イオン液体等の製造・販売を中心とした「感光性材料事業」、香料材料の製造・販売および電子材料向け溶剤を中心とする高付加価値品の販売およびリサイクル、ならびに液体化学品の保管業務を行う「化成品事業」を営んでおります。

当社事業の特徴として、顧客企業と研究開発段階からの技術的な摺り合せによる参入障壁の構築、長年にわたり蓄積された高い生産技術力、事業環境の変化への対応力を高める成長事業と基盤事業を組み合わせた事業ポートフォリオの構築、各事業が密接に結びつくことによる大きなシナジー効果等により、国内のみならず世界各国のお客様より高い評価をいただいております。

当社は、当社の財務および事業方針の決定を支配する者の在り方は、当社の経営理念や企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付行為や買付提案があった場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば一概に否定するものではなく、これに応ずるか否かは最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、このような大規模な買付等の中には、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、中長期的な経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの強化の両面より、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めております。以下の施策は、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

a 経営の基本方針

当社は、経営方針として「安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する。世界最高のマイクロストラクチャー構造材料を国際社会に提供する。常に新製品、新プロセス、新サービスを開発する。生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。全社をあげて常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し社会に貢献する。」を掲げております。

当社は、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、研究開発力の強化と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより化学産業界で独自の地位を築き、当社の持続的発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員などの利害関係者に貢献することを目指しております。

b 中長期的な経営戦略

当社は、感光性材料事業および化成品事業の主力2事業に加え、将来の成長性が期待できるナノテクノロジー、バイオ分野への進出を行っており、長期的に成長が可能な事業ポートフォリオの構築に取り組んでおります。また、事業基盤の強化・拡大に向けた投資として、現在、千葉県香取郡東庄町での香料工場建設工事を着工するとともに、兵庫県淡路市への新工場建設計画の策定を進めており、さらなる成長戦略を推進してまいります。

今後も、安全操業および安定供給に努め、国内外のお客様との連携をより一層、強化していくとともに、市場ニーズを見据えた研究開発力の強化、効率的な生産技術の開発、海外事業の拡大等につきましても引き続き注力し、全社一体となって企業価値の持続的向上を実現してまいります。

c コーポレート・ガバナンスの強化への取組み

企業価値・株主共同の利益の向上を実現するためには、株主価値を高めることが課題であると認識しており、経営の効率化・健全化を積極的に進めるとともに、経営の透明性を高めるためコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の責任明確化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、取締役の任期を1年としております。また、経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、監査役は4名体制としております。さらに、平成19年6月より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図っております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、平成23年5月30日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成23年6月22日開催の当社第61回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランについて株主の皆様にご承認をいただき継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設けており、大規模買付ルールによって、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の客観性および合理性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成26年6月30日までに開催される当社第64回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(当社ウェブサイト<http://www.toyogosei.co.jp>)

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、a 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、および経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、b 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、c 株主総会での承認により発効しており、株主意思を反映するものであること、d 独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、e デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、297,743千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった香料工場の新設につきまして、1期工事（タンクヤードおよび付帯設備工事）は平成23年9月に完了し、2期工事（反応設備を始めとした生産設備およびユーティリティ設備工事）は投資予定金額を2,300,000千円、稼働予定時期を平成24年4月とし現在建設を進めております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,143,390	8,143,390	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,143,390	-	1,618,888	-	1,514,197

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 正輝	千葉県市川市	1,637	20.11
木村 有仁	千葉県市川市	394	4.85
木村 愛理	千葉県市川市	383	4.70
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	3.66
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	248	3.05
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目104	200	2.46
東洋合成工業社員持株会	千葉県市川市上妙典1603	173	2.12
片岡 文子	千葉県八千代市	163	2.01
木村 泰成	埼玉県越谷市	130	1.60
計	-	3,926	48.21

(注) 上記のほか、自己株式が190千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,951,300	79,513	-
単元未満株式	普通株式 1,290	-	-
発行済株式総数	8,143,390	-	-
総株主の議決権	-	79,513	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603	190,800	-	190,800	2.34
計	-	190,800	-	190,800	2.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,535	1,094,086
受取手形及び売掛金	2,530,386	2,266,638
商品及び製品	2,970,086	3,653,364
仕掛品	135,569	153,866
原材料及び貯蔵品	996,392	963,229
その他	316,834	454,538
貸倒引当金	2,560	2,296
流動資産合計	8,023,243	8,583,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,052,074	5,862,577
機械装置及び運搬具(純額)	2,831,041	2,666,528
土地	4,410,875	4,934,536
建設仮勘定	778,692	828,992
その他(純額)	334,749	352,611
有形固定資産合計	13,407,432	14,645,246
無形固定資産		
のれん	21,519	20,399
その他	420,644	401,236
無形固定資産合計	442,163	421,635
投資その他の資産		
その他	558,984	557,633
貸倒引当金	15,176	15,176
投資その他の資産合計	543,807	542,457
固定資産合計	14,393,404	15,609,339
資産合計	22,416,647	24,192,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,937,575	2,286,496
短期借入金	6,119,302	6,696,969
未払法人税等	35,434	24,328
賞与引当金	254,622	267,416
災害損失引当金	236,959	199,251
その他の引当金	20,000	-
その他	1,100,277	1,895,966
流動負債合計	9,704,170	11,370,428
固定負債		
長期借入金	4,964,808	4,825,255
退職給付引当金	874,225	885,836
その他の引当金	100,171	103,276
その他	555,967	558,378
固定負債合計	6,495,173	6,372,745
負債合計	16,199,343	17,743,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	3,151,504	3,382,823
自己株式	83,162	83,200
株主資本合計	6,228,819	6,460,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,780	10,853
その他の包括利益累計額合計	11,780	10,853
少数株主持分	264	345
純資産合計	6,217,303	6,449,593
負債純資産合計	22,416,647	24,192,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,533,847	7,161,200
売上原価	5,722,203	5,547,047
売上総利益	1,811,643	1,614,153
販売費及び一般管理費	1,098,965	1,243,139
営業利益	712,677	371,013
営業外収益		
受取利息	272	35
受取配当金	4,502	5,112
技術指導料	17,587	18,588
その他	9,129	18,248
営業外収益合計	31,491	41,984
営業外費用		
支払利息	71,215	70,399
為替差損	93,605	67,052
その他	3,850	3,984
営業外費用合計	168,671	141,436
経常利益	575,498	271,561
特別損失		
固定資産除却損	1,093	2,722
投資有価証券評価損	25,877	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,876	-
特別損失合計	38,848	2,722
税金等調整前四半期純利益	536,650	268,838
法人税、住民税及び事業税	3,319	4,492
法人税等調整額	16,838	9,516
法人税等合計	20,158	14,008
少数株主損益調整前四半期純利益	516,491	254,829
少数株主損失()	522	347
四半期純利益	517,013	255,177

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	516,491	254,829
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,997	927
その他の包括利益合計	20,997	927
四半期包括利益	495,493	255,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,016	256,105
少数株主に係る四半期包括利益	522	347

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536,650	268,838
減価償却費	909,384	852,703
のれん償却額	1,526	1,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,876	-
引当金の増減額(は減少)	58,026	30,462
受取利息及び受取配当金	4,775	5,147
支払利息	71,215	70,399
固定資産除却損	1,093	2,722
売上債権の増減額(は増加)	300,686	263,748
たな卸資産の増減額(は増加)	165,577	668,412
仕入債務の増減額(は減少)	216,216	348,920
未払又は未収消費税等の増減額	48,260	44,148
その他	57,825	35,603
小計	1,344,517	1,025,106
利息及び配当金の受取額	4,671	5,147
利息の支払額	76,539	68,828
法人税等の支払額	6,639	6,723
法人税等の還付額	4,150	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270,159	954,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	178,032	1,259,958
有形固定資産の除却による支出	-	45
無形固定資産の取得による支出	60,962	62,462
投資有価証券の取得による支出	320	326
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	1,478	130
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,836	1,322,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,100,000	8,380,000
短期借入金の返済による支出	6,818,000	7,856,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出	1,276,220	1,395,886
リース債務の返済による支出	35,384	25,307
自己株式の取得による支出	70,583	38
配当金の支払額	45	23,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,233	389,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,206	3,630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,883	17,550
現金及び現金同等物の期首残高	829,473	576,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	847,356	594,086

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び債権流動化による売掛債権譲渡額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	230,545千円	279,163千円
債権流動化による売掛債権譲渡額	594,809	716,201

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付費用	10,394千円	12,165千円
賞与引当金繰入額	48,591	63,350
役員退職慰労引当金繰入額	4,196	4,063
研究開発費	291,569	297,743

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,347,356千円	1,094,086千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	500,000
現金及び現金同等物	847,356	594,086

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	23,857	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	23,857	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,932,818	3,601,028	7,533,847	-	7,533,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	957	432,071	433,028	433,028	-
計	3,933,776	4,033,099	7,966,875	433,028	7,533,847
セグメント利益	128,203	584,473	712,677	-	712,677

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,540,621	3,620,579	7,161,200	-	7,161,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	233	369,641	369,875	369,875	-
計	3,540,855	3,990,220	7,531,075	369,875	7,161,200
セグメント利益	23,310	347,702	371,013	-	371,013

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円76銭	32円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	517,013	255,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	517,013	255,177
普通株式の期中平均株式数(株)	8,108,700	7,952,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....23,857千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東洋合成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。